

第32期 (2012年6月期)

決算業績説明資料

2012年 8月

株式会社

ドンキホーテ

Don Quijote Co.,Ltd.

専務取締役 兼 CFO 高橋 光夫

〒153-0042 東京都目黒区青葉台2-19-10

TEL 03-5725-7588 FAX 03-5725-7024

<http://www.donki.com>

e-mail : takahashi@donki.co.jp

残暑お見舞い申し上げます

暑さ厳しい折、ドン・キホーテの決算説明会にお越しいただきまして誠にありがとうございます。

昨今の厳しい環境にもかかわらず、多くのお客さまのご愛顧をたまわり、おかげさまで当期も順調に業績を拡大することができました。

今後ともひとかたならぬご支援をたまわりますよう
どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

二〇一二年 盛夏

2012年6月期 決算概況

- ✓決算業績概況
- ✓事業別業績概況
- ✓セグメント情報
- ✓主な資産、負債、純資産の状況
- ✓キャッシュフロー、設備投資の状況
- ✓株式の状況

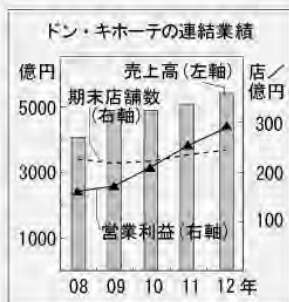
ドン・キホーテグループトピックス

- ✓出店状況&ハイライト情報
- ✓月次販売の状況
- ✓最新の小売業ランキング
- ✓店舗開発の状況
- ✓長崎屋復活計画レビュー
- ✓PB「情熱価格」の状況

2013年6月期 業績予想

本資料における記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
本資料中、ドン・キホーテは「DQ」、アクリーティブは「ACR」と表示している箇所があります。

ドン・キホーテ、23期連続増収営業増益



変化対応力を発揮
東日本大震災の影響が癒えない状況下で、生産設備投資、個人消費などは復興需要に連れて、徐々に持ち直しの動きが見られ、国内景気は緩やかな回復基調を描くようになってきた。しかしながら消費の最前線では、前年実績の反動や天候不順などに左右されたこともあって、変化対応力を随所に発揮する企業力がますます重要になってきた。

「まさに「真のサプライズ企業」
ドン・キホーテは2012年6月期の連結決算を17日に発表した。売上高は前期比6%増の5403億円、営業利益は15%増の293億円と23期連続で増収営業増益を達成した。さらに経常利益は16%増の293億円、純利益は56%増の198億円と、いずれも大幅な増益を達成し、過去最高益を更新した。店舗運営に独自性を発揮する同社は、顧客目線の経営活動の徹底に特徴があり、多様化する消費者ニーズを的確に捉える突破力についても他社の追随を許さない。成長力のみならず収益力も併せた、まさに「真のサプライズ企業」といっても過言ではない。

各事業とも収益拡大

主力のドン・キホーテは
ニーズに敏感でリピート率の高い女性客を中心に、シーズン性やテーマ性を持った商品ポートフォリオを展開して、既存店を0.5%増収と安定させた。

グループ企業の長崎屋は
業態転換したMEGA店が戦闘力を高め、地域一番店としての地歩を固めており、9.2%増収を果たした。

セグメント別では、リテール事業の売上高は5199億円、セグメント利益は220億円となった。前年の特殊な消費動向の反動に影響を受けることが多かったが、変化対応力と商品編集力は健在。オリジナル商品は新規顧客獲得に貢献し、コストコントロールも奏功して予想以上の業績で期待に応えた。

A○B新聞号外

8月17日
金曜日

1Q89
established

テナント賃貸事業は155億円、同利益は57億円となった。
グループ全体の店舗数は、14店舗純増の242店舗となった。

なお、同社は23期連続で増収営業増益を続けているが、この水準は国内の全上場会社中第2位に位置する偉大な記録だ。同社は常に慎重な経営活動を貫くため、店舗イメージと異なると、企業姿勢は地味な印象だが、改めて評価をしたい。

純利益200億円へ

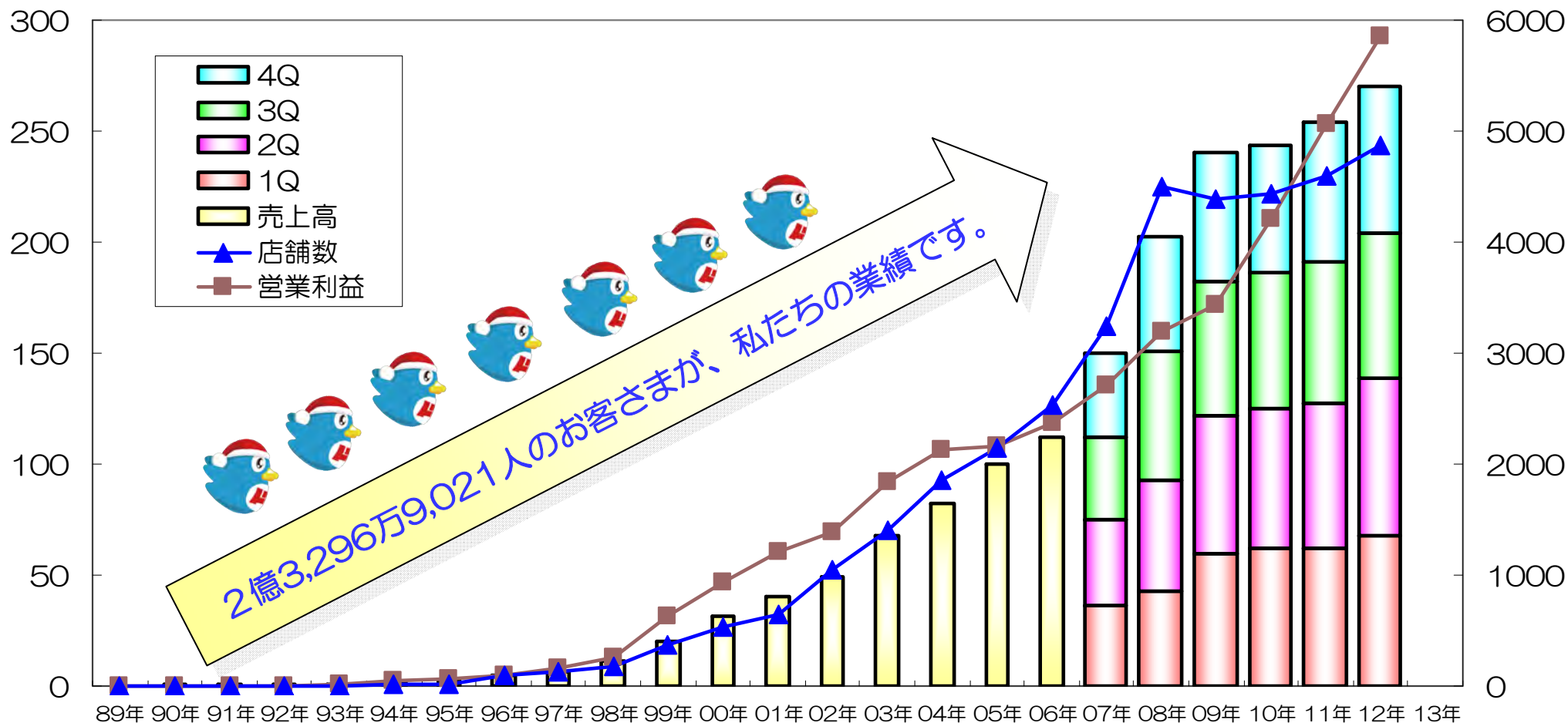
2013年6月期は、欧州債務問題や新興国経済の減速懸念など、先行きに対する不透明要因が漂うが、引き続き堅実な成長を見込んでいる。新規出店は主力の「ドン・キホーテ」とファミリール向けの「MEGAドン・キホーテ」を中心に15店舗程度を予定している。設備投資額はキャッシュフローの範囲内を想定し、予備費を含めて300億円としている。資金調達には銀行借り入れ及び社債発行を予定し、エクイティファイナンスは行わない。店舗運営面では、地域一番店としての存在感を高めるため、価格競争力の強化と併せてPB開発にも注力する。
連結業績の見通しは、売上高は3.7%増の5600億円、営業利益は4.0%増の305億円、純利益は0.8%増の200億円とし、24期連続増収増益を見込む。

【MT記】

年間業績推移

店舗数

(営業利益・売上高単位：億円)



23期連続増収営業増益達成

※連続増収増益回数につきましては、DQ1号店を創業開店（1989年3月）して迎えた最初の決算期（1989年6月期）を基準期として計算する「23期連続」を公式ベースの回数といたします。前期まではフル稼働初年度となった1990年6月期を基準期とした通期実績で計算した「21通期連続」と表現しておりました。

なお、連結ベースの連続回数は、上場直前期（1996年6月期）から連結決算を開始したため、「16期連続」となります。

1. 2012年6月期連結業績概況

店舗ネットワークを拡大しながら商品開発にも注力。収益力は大幅に改善！

- ▶前期中における、大震災の発生以降に激変した消費動向とアナログ停波に係る特需の反動に左右された販売状況も、新商品・新提案・新業態展開をそれぞれの商戦で適確に訴求。
- ▶お客さま層の拡大に対する商品を適時編集し、足許商圈のお客さまには「食品」、「日用雑貨品」などのコモディティ系商品の充実度で好評を獲得。一方、景況感の変化やお客さまの嗜好度を反映した「時計・ファッション用品」などの商品群は、「家電製品」の落ち込みを見事にカバー。
- ▶独創的な商品編集に加えて、プライベートブランド商品（構成比9.6%）の販売促進により、人気と利益率改善に効果。
- ▶店舗ネットワークの拡大及び業態開発の進化に伴って、居抜き物件展開などの選択肢が拡がり、出店容易性が高まる。さらに次世代型店舗の展開も進む。
- ▶資金需要については、「デット調達（銀行借り入れ及び社債発行）」を活用。
なお、設備投資資金はキャッシュフローの範囲内で賄えており、財務面の改善が進む。
- ▶これらのことから、連結業績は売上高5,403億円（前期比6.4%増）、営業利益293億円（同15.7%増）とドン・キホーテ1号店創業以来、23期連続増収営業増益を達成。さらに経常利益293億円（同16.5%増）及び純利益198億円（同56.7%増）と併せて、過去最高益を更新。

2. 次期（2012年6月期）の業績見通し

引き続き、「増収増益決算」を見込む！

- ▶次期における連結業績見通しは、売上高5,600億円（前期比3.7%増）、営業利益305億円（同4.0%増）、経常利益303億円（同3.5%増）及び当期純利益200億円（同0.8%増）と、引き続き、増収増益決算を見込む。

決算業績サマリー

【期間：2011年7月1日～2012年6月30日】

(単位：百万円)

連結実績	当期実績				公表予想 ※1		前期実績	
	金額	百分比	予想比	前期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	540,255	100.0%	101.7%	106.4%	531,000	100.0%	507,661	100.0%
売上総利益	139,543	25.8%	101.1%	108.1%	138,000	26.0%	129,074	25.4%
販管費	110,223	20.4%	100.7%	106.3%	109,500	20.6%	103,738	20.4%
営業利益	29,320	5.4%	102.9%	115.7%	28,500	5.4%	25,336	5.0%
経常利益	29,283	5.4%	106.5%	116.5%	27,500	5.2%	25,138	5.0%
当期純利益	19,845	3.7%	120.9%	156.7%	16,410	3.1%	12,663	2.5%
1株利益	257.47円		121.0%	174.7%	212.85円		147.35円	

個別実績	当期実績				(参考予想) ※2		前期実績	
	金額	百分比	予想比	前期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	368,109	100.0%	101.7%	106.2%	362,000	100.0%	346,559	100.0%
売上総利益	93,260	25.3%	102.0%	108.2%	91,400	25.2%	86,177	24.9%
販管費	72,116	19.6%	103.0%	108.5%	70,000	19.3%	66,492	19.2%
営業利益	21,144	5.7%	98.8%	107.4%	21,400	5.9%	19,685	5.7%
経常利益	20,861	5.7%	102.8%	106.8%	20,300	5.6%	19,525	5.6%
当期純利益	10,484	2.8%	107.8%	115.7%	9,800	2.7%	9,060	2.6%
1株配当	※3	31.00円	110.7%	110.7%	28.00円		28.00円	

※1. 連結業績予想は、2012年2月7日に当初予想(売上高5,289億円、営業利益270億円、経常利益268億円、純利益140億円)を修正したものであります。

※2. 当社は個別業績予想を開示しておりませんが、※1の連結業績予想の前提となる予想を参考予想として記載しております。なお、当初予想は、売上高3,580億円、営業利益202億円、経常利益200億円、純利益104億円としておりました。

※3. 配当金は、同年6月19日に「期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」を開示しております。

連結損益概況コメント

▶ 連結売上高：5,403億円（前期比6.4%増）

当社店舗の商品構成と価格設定及び販売促進策の絶妙なバランスは、固定客の支持率を安定させる効果を持ち、加えて、アミューズメント感溢れる買い物空間の創造と実践は、新規客層の琴線をも刺激して、順調に販売高を積み上げた。

一方で、地方ベンダーとの取引拡大は、品揃えの多様化と他店との差別化に有効。

DQは6.2%増の3,681億円。リピート率の高い女性客が増加しており、既存店は0.5%増と前年の高いハードル（3.4%増）をクリアし、新店21店の寄与も大きい。長崎屋はMEGA店の営業力強化により、9.2%増の1,358億円。

▶ 当期末店舗数：242店（前期末228店）

新規出店21店（DQ11店、MEGA6店、エッセンス3店、ピカソ1店）、閉鎖7店（ただし移転統合2店、業態転換2店、震災影響1店を含む）、長崎屋のMEGA転換は1店。

▶ 連結売上総利益：1,395億円、同率：25.8%（前期比0.4pt改善）

商品の改廃を積極的に進める一方で、プライベートブランド商品の拡充と季節商品の販売増を図りながら「食品」や「日用消耗品」のうち、価格競争が継続する一部商品のマイナス影響をカバー。在庫管理水準も向上しロス率は低下。売上総利益率は0.4pt改善。

▶ 連結販管費：1,102億円（同6.3%増）、販管费率：20.4%（同0.03pt改善）

新店数増加に伴う人件費、備品消耗品費、水道光熱費に加えて、LED費用（10億円）などが増加したが、ドンキ流オペレーション＝「コストコントロールマネジメント」力を駆使した店舗運営に努めた結果、売上総利益増加率を下回る水準にとどめる。

DQ下半期は前期から倍増した新店数の増加により、一時的に販管费率が高まったが、増収効果により吸収し営業増益を達成。

▶ 営業外収支戻：0.4億円のマイナス

受取利息・配当金6.1億円、負ののれん償却8.6億円/支払利息・社債利息16.9億円、貸倒引当金繰入額5.8億円など。

▶ 特別損益戻：11億円のプラス

更生債権弁済益17.8億円、収用補償金3.2億円/店舗閉鎖損失7.8億円、減損損失1.8億円など。

これらのことから、営業利益293億円（同15.7%増）、経常利益293億円（同16.5%増）、当期純利益198億円（同56.7%増）と大幅増益を達成し、いずれも過去最高益を更新。

連結損益業績概況

【期間：2011年7月1日～2012年6月30日】

(単位：百万円)

	当期		前期		前期比
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	540,255	100.0%	507,661	100.0%	106.4%
売上総利益	139,543	25.8%	129,074	25.4%	108.1%
販管費	110,223	20.4%	103,738	20.4%	106.3%
給与手当	37,617	7.0%	35,060	6.9%	107.3%
地代家賃	17,832	3.3%	18,053	3.6%	98.8%
支払手数料	12,499	2.3%	12,181	2.4%	102.6%
減価償却費	9,566	1.8%	9,385	1.8%	101.9%
その他	32,709	6.0%	29,059	5.7%	112.5%
営業利益	29,320	5.4%	25,336	5.0%	115.7%
経常利益	29,283	5.4%	25,138	5.0%	116.5%
当期純利益	19,845	3.7%	12,663	2.5%	156.7%
1株当たり純利益	257.47円		167.82円		153.4%

事業別業績概況コメント

- **リテール事業5,199億円（前期比6.6%増）**
特需もあった前期中の消費動向の反動に苦慮するものの、「最寄り商品」でお客さま支持を高め、独自性を発揮した「買い回り商品」で人気を獲得。
- * **「家電製品」560億円（同0.3%減）**
前年におけるデジタルテレビ関連特需の反動減に苦戦するも、時流をとらえた季節家電やスマートフォン関連で販売強化。「節電」、「エコ」をキーワードとした商品は順調に推移。
- * **「日用雑貨品」1,174億円（同8.0%増）**
商戦に即した的確な品揃えと価格訴求を行ったことから、高いお客さま支持率を獲得。女性客の増加は、化粧品・美容小物・キッチン用品などの販売増に寄与。
- * **「食品」1,544億円（同7.5%増）**
足許商圈に支えられて、お菓子・日配品・ドリンク類が好調に推移。
ハロウィンやクリスマスなどにおけるイベント時の「家ナカ傾向」は、ワインやノンアルコール飲料などの需要を促進。
- * **「時計・ファッション用品」1,192億円（同10.6%増）**
継続する円高や大震災直後からの自粛ムードは一巡し、宝飾品・アクセサリー類が好調。
高額系商品の増収効果と活気は、全商品カテゴリーを牽引。
- * **「スポーツ・レジャー用品」307億円（同3.9%増）**
年間を通して、カー用品・パーティグッズが好調。下半期においては、フィットネス・ダイエット用品が伸長。
- * **「DIY用品」178億円（同6.8%増）**
震災直後の園芸需要が低迷し、復興需要の中で原価上昇及び資材確保に苦戦したものの、節電関連や生活密着型商品が貢献。
- * **「海外（ハワイ）」129億円（同15.0%減）←営業店は3店（前期は4店）**
商品の収益性見直しをきめ細やかにを行い、お客さまニーズを先読みした商品構成が人気を獲得。
USドルでみた実質ベースは4.7%増。（ご参考：当期1USD=78.9円、前期=85.3円）
- **テナント賃貸事業155億円（同1.4%減）**
テナント事業者の規模縮小傾向が緩和され、大阪梅田物件を始め、テナント収入は回復基調。

事業別業績概況

【期間：2011年7月1日～2012年6月30日】

(単位：百万円)

	当期		前期		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
リテール事業	519,891	96.2%	487,875	96.1%	106.6%
家電製品	56,049	10.3%	56,210	11.1%	99.7%
日用雑貨品	117,420	21.7%	108,691	21.4%	108.0%
食品	154,385	28.6%	143,569	28.3%	107.5%
時計・ファッション用品	119,246	22.1%	107,833	21.2%	110.6%
スポーツ・レジャー用品	30,728	5.7%	29,564	5.8%	103.9%
DIY用品	17,798	3.3%	16,668	3.3%	106.8%
海外	12,940	2.4%	15,226	3.0%	85.0%
その他商品	11,325	2.1%	10,114	2.0%	112.0%
テナント賃貸事業	15,453	2.9%	15,669	3.1%	98.6%
その他事業	4,911	0.9%	4,117	0.8%	119.3%
合計	540,255	100.0%	507,661	100.0%	106.4%

※「報告セグメント」については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「同 運用指針」を適用し、「リテール事業」と「テナント賃貸事業」としております。

主な資産の状況

(単位：百万円)

	12年6月	11年6月	増減額
流動資産	138,816	134,515	4,301
現預金	34,237	35,031	▲794
商品	83,641	81,582	2,059
固定資産	223,835	206,785	17,050
建物等 ^{※1}	59,899	58,056	1,843
土地	97,317	87,187	10,130
敷金保証金	32,286	33,303	▲1,017
資産合計	362,651	341,300	21,351

主な資産の状況

- ▶ **総資産：3,627億円**
(前期末比214億円増：ACR消去前総資産180億円)
主な増加要因は、新規出店21店を中心とした棚卸資産21億円増及び出店に伴う土地などの有形固定資産145億円増及び借地権などの無形固定資産38億円増など。
- ▶ **現預金：342億円** (同8億円減)
資金の効率化を推進したため、前期末比8億円減。
- ▶ **商品：836億円** (同21億円増)
新店21店の増加とPB開発を見据えて、堅調に推移する既存店で在庫抑制策を推進。
- ▶ **固定資産：2,238億円** (同171億円増)
新規出店21店（うち業態転換2店、移転統合2店）及び次期以降の出店候補物件の獲得などにより、有形固定資産145億円、無形固定資産38億円が増加。

※1 建物等＝建物及び構築物（純額）

主な負債・純資産の状況

(単位：百万円)

	12年6月	11年6月	増減額
流動負債	120,243	106,071	14,172
買掛金	44,793	42,430	2,363
短期負債 ^{※1}	49,045	39,631	9,414
固定負債	96,673	109,987	▲13,314
社債等 ^{※2}	47,820	58,379	▲10,559
長期借入金	36,476	35,570	906
負債合計	216,916	216,058	858
純資産合計	145,735	125,242	20,493
負債・純資産合計	362,651	341,300	21,351

主な負債・純資産の状況

- ▶ 負債合計：2,169億円
(同8億円増：ACR消去前負債158億円)
買掛金24億円が増加する一方で、銀行借入金及び社債などの有利子負債は2億円減（短期性負債94億円増、長期性負債97億円減）のため、8億円増にとどまる。
- ▶ 有利子負債：1,333億円
(同2億円減、依存率36.8%：ACR149億円)
新店を中心に積極的な設備投資を進めるも、キャッシュフローの範囲内で賄えたため、前期末比微減。
- ▶ D/Eレシオ：91.5%
(同15.1pt.減：ACR除き82.6%)
- ▶ 純負債：991億円（同6億円増）
- ▶ 純資産：1,457億円（同205億円増、自己資本比率39.5%、同3.3pt.改善）
利益剰余金193億円の積み増しなどで1,457億円。財務的な安定性や健全性は着実に向上。

※1 短期負債＝短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債

※2 社債等＝社債、転換社債

セグメント情報 (事業別)

主力の「リテール事業」におけるセグメント利益は11.0%増の220億円。

「テナント賃貸事業」は27.3%増の57億円といずれも大幅増益を達成！！

当期事業別セグメント概要

(単位：百万円)

	リテール事業	テナント賃貸事業	その他事業	計	消去/全社	連結
外部売上高	519,891	15,453	4,911	540,255	—	540,255
内部取引等	8	3,251	2,162	5,421	▲5,421	—
計	519,899	18,704	7,073	545,676	▲5,421	540,255
セグメント利益	22,009	5,710	1,843	29,562	▲242	29,320

前期事業別セグメント概要

(単位：百万円)

	リテール事業	テナント賃貸事業	その他事業	計	消去/全社	連結
外部売上高	487,875	15,669	4,117	507,661	—	507,661
内部取引等	4	2,601	1,159	3,764	▲3,764	—
計	487,879	18,270	5,276	511,425	▲3,764	507,661
セグメント利益	19,821	4,485	1,174	25,480	▲144	25,336

「報告セグメント」については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「同 運用指針」を適用し、「リテール事業」と「テナント賃貸事業」としております。

セグメント情報 (法人別)

ドン・キホーテ・長崎屋は好調維持！

当期法人別セグメント概要

(単位：百万円)

	ドン・キホーテ	ドイツ	長崎屋	DQ USA	その他	消去/全社	連結
売上高	368,109	20,719	135,804	13,186	19,665	▲17,288	540,255
営業利益	21,144	385	1,542	726	5,547	▲24	29,320
総資産	294,761	23,424	59,202	9,890	88,384	▲113,010	362,651
純資産	125,951	17,629	32,658	9,111	22,999	▲62,613	145,735

為替
レート

PL/1USD = ¥78.88

BS/1USD = ¥82.19

前期法人別セグメント概要

(単位：百万円)

	ドン・キホーテ	ドイツ	長崎屋	DQ USA	その他	消去/全社	連結
売上高	346,559	19,387	124,377	15,226	18,060	▲15,948	507,661
営業利益	19,685	768	748	754	3,545	▲164	25,336
総資産	277,882	23,028	61,016	9,387	73,100	▲103,113	341,300
純資産	117,493	17,564	27,535	8,524	6,752	▲52,626	125,242

為替
レート

PL/1USD = ¥85.29

BS/1USD = ¥81.02

※当期の長崎屋の業績は、リテール（小売）事業のみであります。
同社のテナント賃貸事業は2009年4月に事業譲渡され、当該事業は、その他に含まれています。
Don Quijote Co., Ltd. Results of FY2012.

キャッシュフロー&設備投資の状況



(単位：百万円)

	当期	前期	増減額
1.キャッシュフローの状況			
期首残高	26,875	38,911	▲12,036
営業活動CF	33,962	26,029	7,933
投資活動CF	▲29,794	▲44,789	14,995
財務活動CF	▲4,637	7,274	▲11,911
期中増減等	3,098	▲12,036	15,134
期末残高	29,973	26,875	3,098
2.設備投資の状況			
設備投資額	23,563	37,872	▲14,309
キャッシュフロー※	28,641	25,577	3,064
差引	5,078	▲12,295	17,373

キャッシュフロー

<営業CF>

▶税金等調整前純利益304億円、減価償却費105億円などが増加要因となる一方で、たな卸資産増加45億円及び税金支払額81億円などが減少要因となったことから、340億円の収入

<投資CF>

▶出店に伴う有形固定資産の取得183億円、出店仮勘定の差入支出28億円、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得64億円及びデリバティブ決済支出33億円などにより、298億円の支出

<財務CF>

▶銀行借り入れ及び社債などの有利子負債残高を抑制する一方で、更生担保権の返済26億円及び配当金支払22億円などで46億円の支出

設備投資

▶当期に係る新規出店や業態転換以外に、次期以降の出店予定物件を獲得したことから236億円（DQ183億円、長崎屋24億円、ドイツ4億円、日本商業施設8億円：ただし、敷金保証金回収などを考慮した純増加額は224億円）の支出

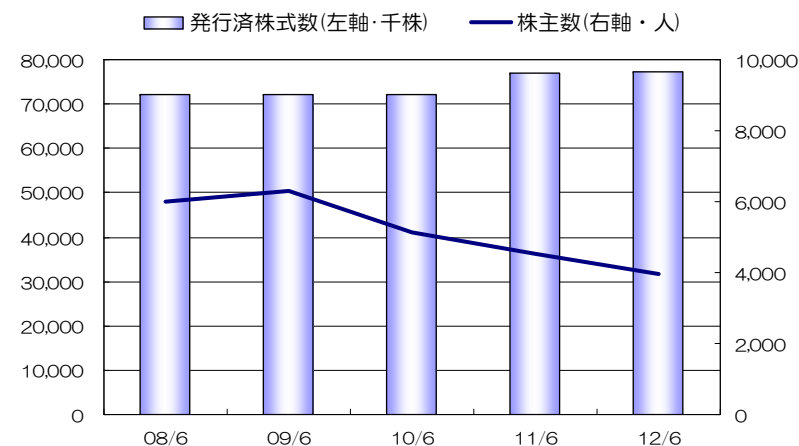
※キャッシュフロー＝純利益＋減価償却費＋特別損失－配当金

株式の状況

所有者別構成比推移

(単位：千株)

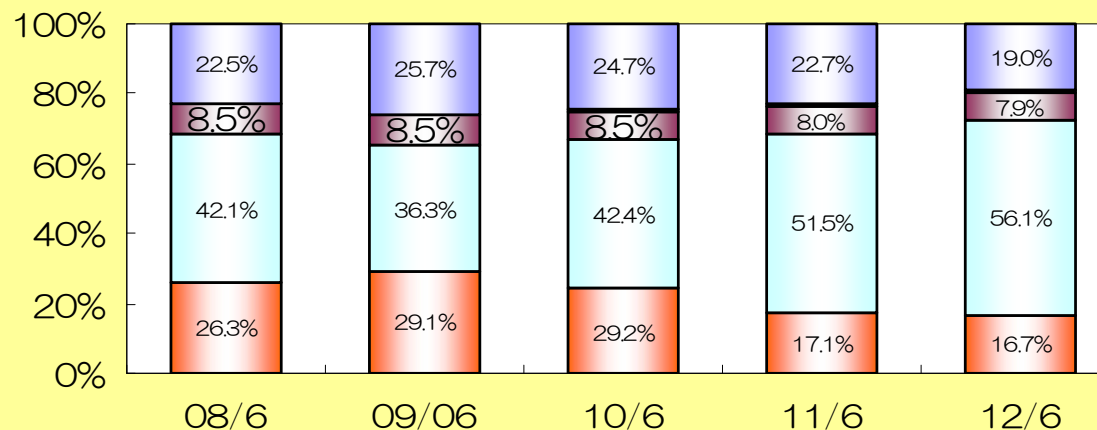
		当 期		前 期	
期 末 株 主 数		3,964人		4,542人	
発行済株式数合計		77,135	100.0%	77,031	100.0%
所有者別	金融機関	14,606	19.0%	17,505	22.7%
	金融商品取引業者	249	0.3%	556	0.7%
	その他の法人	6,084	7.9%	6,122	8.0%
	外国人	43,298	56.1%	39,673	51.5%
	個人その他	12,898	16.7%	13,175	17.1%



- (注) 1. 期末株主数は、3,964人(前期末比578人減、中間期末比312人減)となっております。
 2. 外国人持株比率は56.1%となっております。
 3. 自己株式(1,244株)は、個人その他に含んでおります。

所有者別持株構成比推移

- 金融機関
- 金融商品取引業者
- その他の法人
- 外国人
- 個人その他



総株主数は3,964人。

外国人比率56.1%

連結業績概況

【期間：2012年4月1日～2012年6月30日】

(単位：百万円)

	当期		前期		前期比
	金額	百分比	金額	百分比	
増収増益！ 新店増に伴う費用増を粗利増でカバー。 3Q時の懸念を払拭					
売上高	131,963	100.0%	125,174	100.0%	105.4%
売上総利益	34,249	26.0%	31,778	25.4%	107.8%
販管費	28,195	21.4%	26,666	21.3%	105.7%
給与手当	9,839	7.1%	9,033	7.2%	108.9%
地代家賃	4,228	3.2%	4,562	3.7%	92.7%
支払手数料	3,235	2.5%	3,140	2.5%	103.0%
減価償却費	2,658	2.0%	2,591	2.1%	102.6%
その他	8,235	6.2%	7,339	5.8%	112.2%
営業利益	6,054	4.6%	5,112	4.1%	118.4%
経常利益	6,456	4.9%	5,093	4.1%	126.8%
当期純利益	3,938	3.0%	2,591	2.1%	152.0%
1株当たり純利益	51.06円		33.42円		152.8%

事業別業績概況

【期間：2012年4月1日～2012年6月30日】

(単位：百万円)

	当期		前期		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
リテール事業	127,100	96.3%	119,955	95.8%	106.1%
家電製品	12,408	9.4%	13,396	10.7%	92.6%
日用雑貨品	28,436	21.5%	27,099	21.6%	104.9%
食品	38,905	29.5%	36,410	29.1%	106.9%
時計・ファッション用品	29,476	22.3%	25,511	20.4%	115.6%
スポーツ・レジャー用品	7,695	5.8%	7,178	5.7%	107.2%
DIY用品	4,076	3.1%	4,081	3.3%	99.9%
海外	3,513	2.7%	3,633	2.9%	96.7%
その他商品	2,591	2.0%	2,647	2.1%	98.0%
テナント賃貸事業	3,722	2.8%	4,055	3.3%	91.8%
その他事業	1,141	0.9%	1,165	0.9%	98.0%
合計	131,963	100.0%	125,174	100.0%	105.4%

嗜好性が高く高額品が多い
「時計・ファッション用品」が
前年特需の「家電製品」をカバー

※「報告セグメント」については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「同 運用指針」を適用し、「リテール事業」と「テナント賃貸事業」としております。

当期出店状況

フォーマット別店舗数

	2010年 6月末	2011年 6月末	2012年6月期			
			1Q	2Q	3Q	4Q
ドン・キホーテ	149	※1 150	150	154	156	157
パウ						
ピカソ	11	※2 10	12	12	13	14
MEGA	27	※3 43	44	46	45	49
海外(ハワイ)	4	3	3	3	3	3
ドイト	12	16	15	15	14	14
長崎屋	17	6	5	5	5	5

法人別店舗数

ドン・キホーテ	162	169	171	177	179	185
長崎屋	42	40	40	40	40	40
ドイト	12	16	15	15	14	14
DQUSA	4	3	3	3	3	3
合計	220	228	229	235	236	242

- ※1. 店舗業態コンセプトが共通の「ドン・キホーテ」及び「パウ」は、「ドン・キホーテ」店に集約表記しております。
- ※2. 「ピカソ」は、「エッセンス」を含んでおります。
- ※3. ㈱長崎屋が運営する業態転換店は、すべて「MEGA」店に含まれております。
- ※4. 上記の他に、7店舗(うち移転統合2店、業態転換2店、震災影響1店、営業不振2店)を閉鎖しております。

7月 MEGAドン・キホーテ
八王子駅前店

ドン・キホーテ
高田馬場駅前店

エッセンス
川口駅前店

10月 ドン・キホーテ
中洲店

ドン・キホーテ
上田店

11月 MEGAドン・キホーテ
広島宇品店

MEGAドン・キホーテ
豊田本店

ドン・キホーテ
長岡インター店

梅田本店

MEGA長浜店

長崎浜町店



MEGA姫路白浜店



12月 ドン・キホーテ
町屋店

2月 エッセンス
池袋東口店

3月 ピカソ赤坂店

3月 ドン・キホーテ
小松店

ドン・キホーテ
ガーデン前橋店

ドン・キホーテ
梅田本店

ドン・キホーテ
鹿児島宇宿店

4月 ドン・キホーテ
盛岡上堂店

5月 ドン・キホーテ
木更津店

MEGAドン・キホーテ
上鶴間店

6月 MEGAドン・キホーテ
長浜店

ドン・キホーテ
長崎浜町店

MEGAドン・キホーテ
姫路白浜店

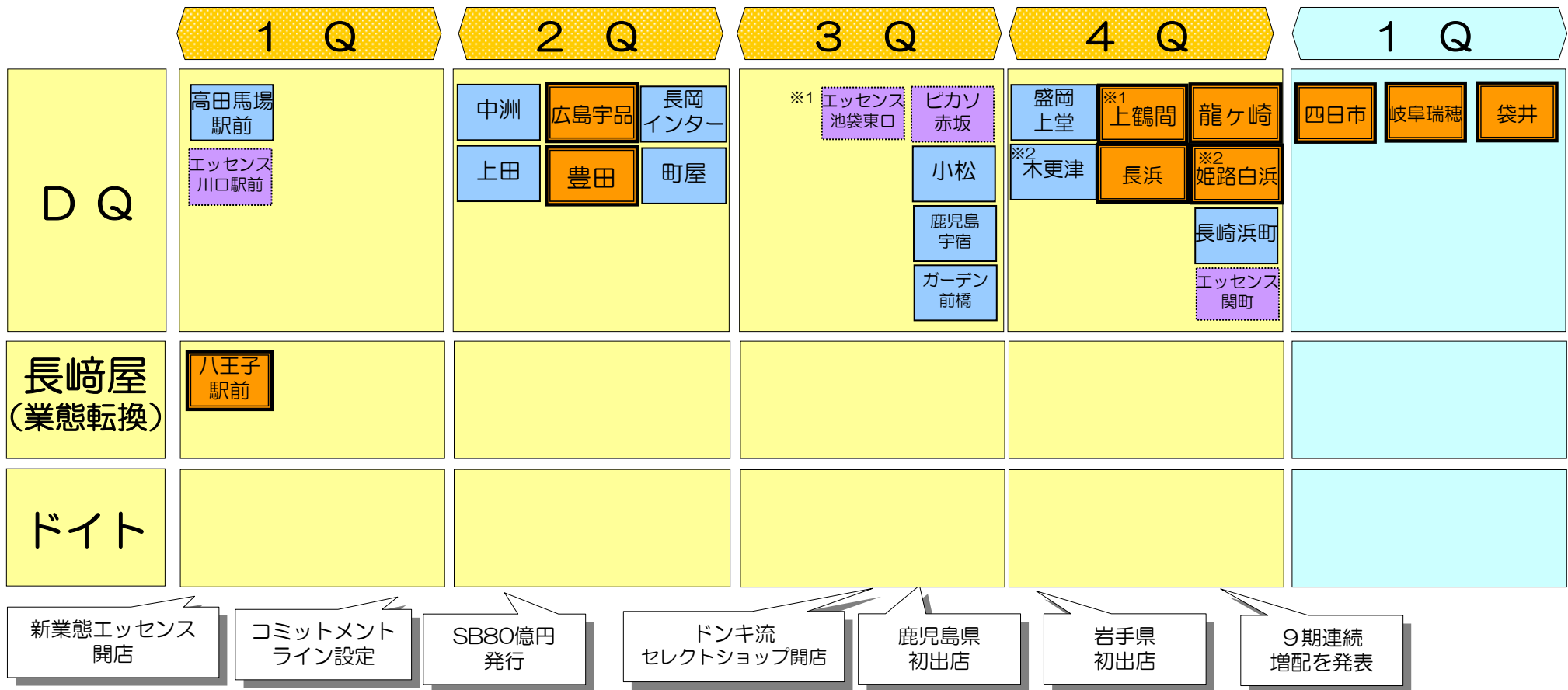
MEGAドン・キホーテ
龍ヶ崎店

エッセンス
関町店



当期ハイライト

前年販売動向の反動に影響を受けた中で、既存店は堅実に推移！
新規出店は全国規模で展開し、ネットワークは40都道府県に拡大。

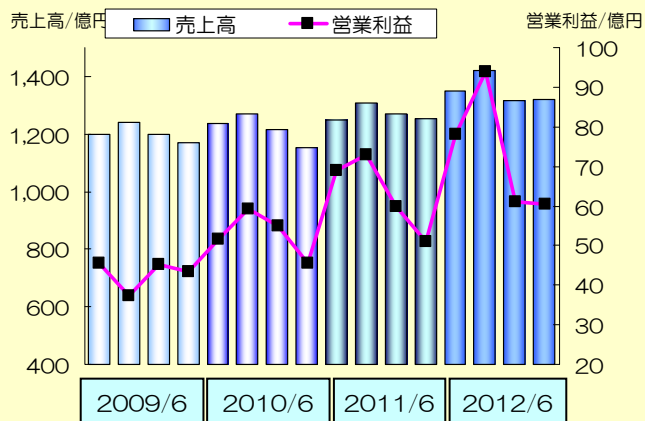


※ 1.業態転換、※2.移転統合による新店であります。

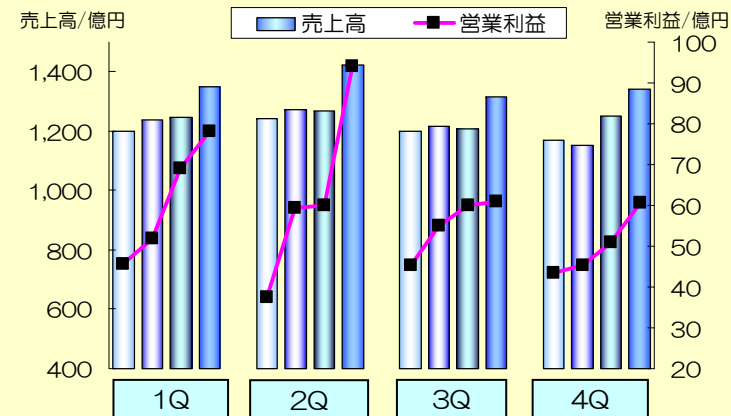
■ = 新店 ■ = MEGA ■ = essence・ピカソ

四半期業績推移

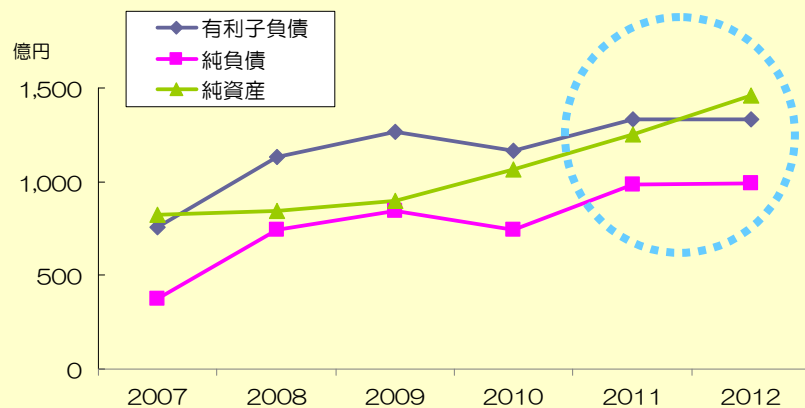
四半期業績推移の状況 (A)



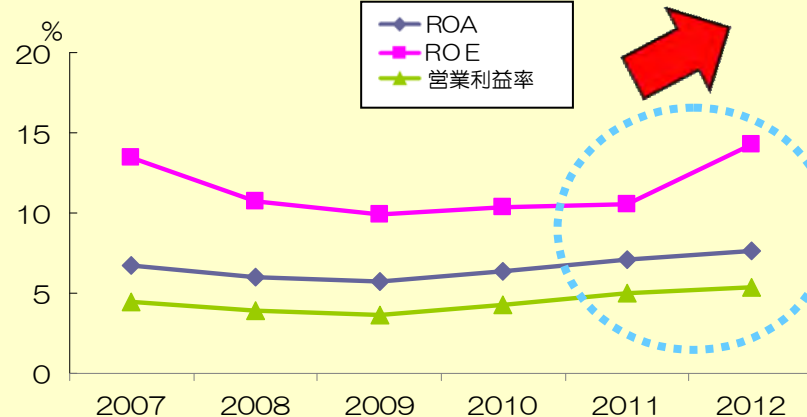
四半期業績推移の状況 (B)



純資産・純負債・有利子負債の状況

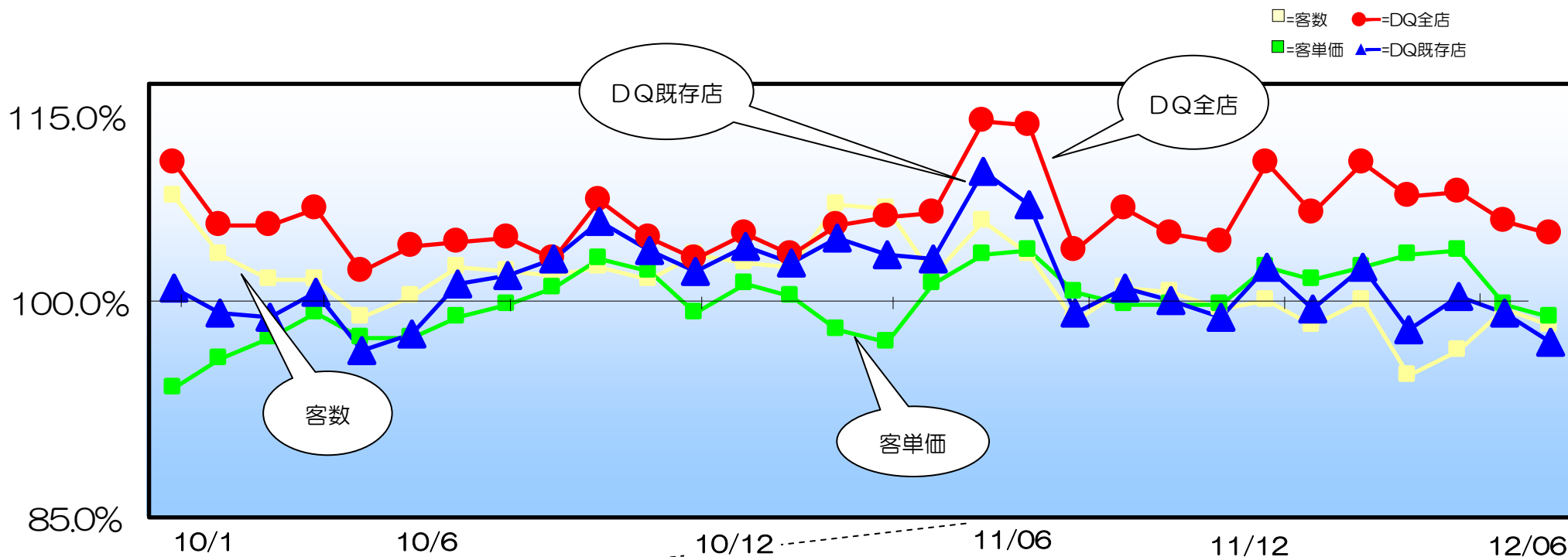


営業利益率・ROA・ROEの状況



ROA = (営業利益 + 受取利息 - 支払利息) ÷ 総資産
 ROE = 純利益 ÷ 純資産

月次販売高の状況 (DQ)



既存店	11/6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	12/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
売上高	108.8%	106.7%	99.2%	100.8%	100.1%	98.9%	102.3%	99.5%	102.9%	97.9%	100.3%	99.1%	97.2%	94.6%
・客数	105.4%	103.1%	98.7%	100.9%	100.5%	99.4%	100.0%	98.2%	100.8%	94.8%	96.5%	99.3%	98.3%	95.7%
・客単価	103.2%	103.5%	100.6%	99.8%	99.7%	99.6%	102.3%	101.3%	102.1%	103.3%	103.5%	99.8%	98.9%	98.8%
対象店舗数	158店	158店	160店	160店	160店	161店	163店	163店	162店	156店	158店	164店	164店	165店

「日用雑貨品」と「食品」がお客さま支持を安定的に下支え、
 「時計・ファッション用品」は、前年反動の影響が及んだ「家電製品」をカバー。
 前年の反動に苦しみながらもDQ既存店は0.5%増（客数0.8%減、客単価1.3%増）。

最新の小売業ランキング



小売業売上高ランキング

2011 年度 順位	2010 年度 順位	社名	運 ・ 単	業 態	本 社	決 算 期	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	当期利益 (百万円)	
1	2	イオン		HD	千葉	2	5,206,131	2.1	212,260	16.6	66,750	
2	1	セブン&アイ・ホールディングス		HD	東京	2	4,786,344	▲6.5	293,171	20.7	129,837	
3	3	ヤマダ電機		専	群馬	3	1,835,454	▲14.8	102,225	▲25.8	58,235	
4	4	三越伊勢丹ホールディングス		HD	東京	3	1,239,921	1.6	38,452	41.9	58,891	
5	5	ユニー		ス	愛知	2	1,079,150	▲3.0	42,389	31.3	8,323	
6	6	Jフロントリテイリング		HD	東京	2	941,415	▲0.9	22,941	8.8	18,804	
7	7	ダイエー		ス	東京	2	869,494	▲4.6	403	—	▲11,379	
8	9	高島屋		百	大阪	2	858,123	▲1.3	24,355	8.3	10,895	
9	10	ファーストリテイリング		HD	山口	8	820,349	0.7	107,090	▲13.5	54,354	
10	8	エディオン		専	大阪	3	759,025	▲15.8	16,384	▲52.4	3,697	
11	11	ケーズホールディングス		専	茨城	3	726,015	▲5.8	42,123	▲14.7	23,754	
12	12	ヨドバシカメラ		単	専	東京	3	671,479	▲4.1	53,181	▲12.9	30,411
13	13	ビックカメラ		専	東京	8	612,114	0.6	22,329	89.9	9,049	
		ドン・キホーテ				6	540,255	6.4	29,283	16.5	19,845	
14	14	イズミ		ス	広島	2	515,874	2.7	23,539	12.4	11,062	
15	15	ドン・キホーテ		専	東京	6	507,661	4.1	25,138	19.1	12,663	
16	17	エイチ・ツー・オーリテイリング		HD	大阪	3	505,588	8.7	10,309	▲8.0	1,057	
17	16	ライフコーポレーション		単	ス	大阪	2	503,106	4.6	10,873	10.4	4,100
18	19	ローソン		コ	東京	2	478,957	8.5	61,728	13.1	24,885	
19	20	しまむら		専	埼玉	2	467,362	6.0	45,263	10.3	25,213	
20	23	DCM Japanホールディングス		HD	東京	2	441,906	4.6	19,595	48.9	8,120	
21	22	マツモトキヨシホールディングス		HD	千葉	3	434,597	1.5	19,639	12.2	9,955	
22	24	丸井グループ		HD	東京	3	412,408	1.5	17,621	25.1	5,251	
23	26	ハロー		ス	岐阜	3	410,577	8.3	16,020	25.0	7,149	
24	21	上新電機		専	大阪	3	410,174	▲5.8	12,111	1.1	6,245	
25	25	平和堂		ス	滋賀	2	389,570	1.7	12,140	11.6	4,605	
26	27	サンドラッグ		専	東京	3	386,836	7.3	22,797	15.1	12,580	
27	18	コジマ		専	栃木	3	370,380	▲17.6	4,200	▲64.1	508	
28	28	イズミヤ		ス	大阪	2	351,546	▲1.6	3,233	26.0	688	
29	37	アークス		HD	北海道	2	348,198	14.7	12,080	20.1	13,303	
30	30	カインズ		専	群馬	2	342,544	1.8	28,891	18.9	14,164	

当社の変遷

(単位：億円、位) ※予想

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高	3,007	4,049	4,809	4,876	5,078	5,403
順位	35	24	16	15	14	14※

このページは、第45回日本の小売業調査（2012年6月27日、日経流通新聞）に掲載のランキングに、当社の2012年6月期の業績指標を置き換えて作成したものであります。多くの企業は2月・3月が決算月であり、その時点の数値で集計されておりますが、当社の業界内での最新のポジションをご理解ください。

総合型小売業経営指標別ランキング

営業収益伸長率

2011 年度 順位	社名	実績
1	イオンリテール	128.9%
2	イズミ	102.9%
3	フジ	102.5%
4	平和堂	102.1%
5	イオン北海道	100.6%
6	イトーヨーカ堂	98.9%
7	イズミヤ	98.2%
8	イオン九州	97.8%
9	ユニー	96.8%
10	天満屋ストア	95.7%
11	ダイエー	94.7%
12	オリンピック	91.6%

ドン・キホーテ
106.2%

売上総利益率

2011 年度 順位	社名	実績
1	オリンピック	35.0%
2	平和堂	27.6%
3	イオン九州	27.6%
4	イオン北海道	27.0%
5	イオンリテール	26.8%
6	ダイエー	25.5%
7	イトーヨーカ堂	25.1%
8	ユニー	24.6%
9	イズミヤ	23.6%
10	天満屋ストア	22.3%
11	イズミ	20.3%
12	フジ	19.2%

ドン・キホーテ
25.3%

1人当たり荒利益高

2011 年度 順位	社名	実績 (千円)
1	フジ	9,937
2	天満屋ストア	9,850
3	イズミ	8,699
4	イトーヨーカ堂	8,699
5	平和堂	7,767
6	オリンピック	7,489
7	ダイエー	7,398
8	イズミヤ	7,068
9	イオンリテール	6,570
10	イオン九州	5,875
11	イオン北海道	5,806
12	ユニー	5,725

ドン・キホーテ
10,710千円

営業利益率

2011 年度 順位	社名	実績
1	イオン北海道	4.6%
2	イズミ	4.0%
3	天満屋ストア	2.4%
4	平和堂	2.3%
5	ユニー	2.3%
6	イオンリテール	2.0%
7	オリンピック	1.7%
8	フジ	1.3%
9	イオン九州	1.2%
10	イトーヨーカ堂	0.8%
11	イズミヤ	0.7%
12	ダイエー	0.2%

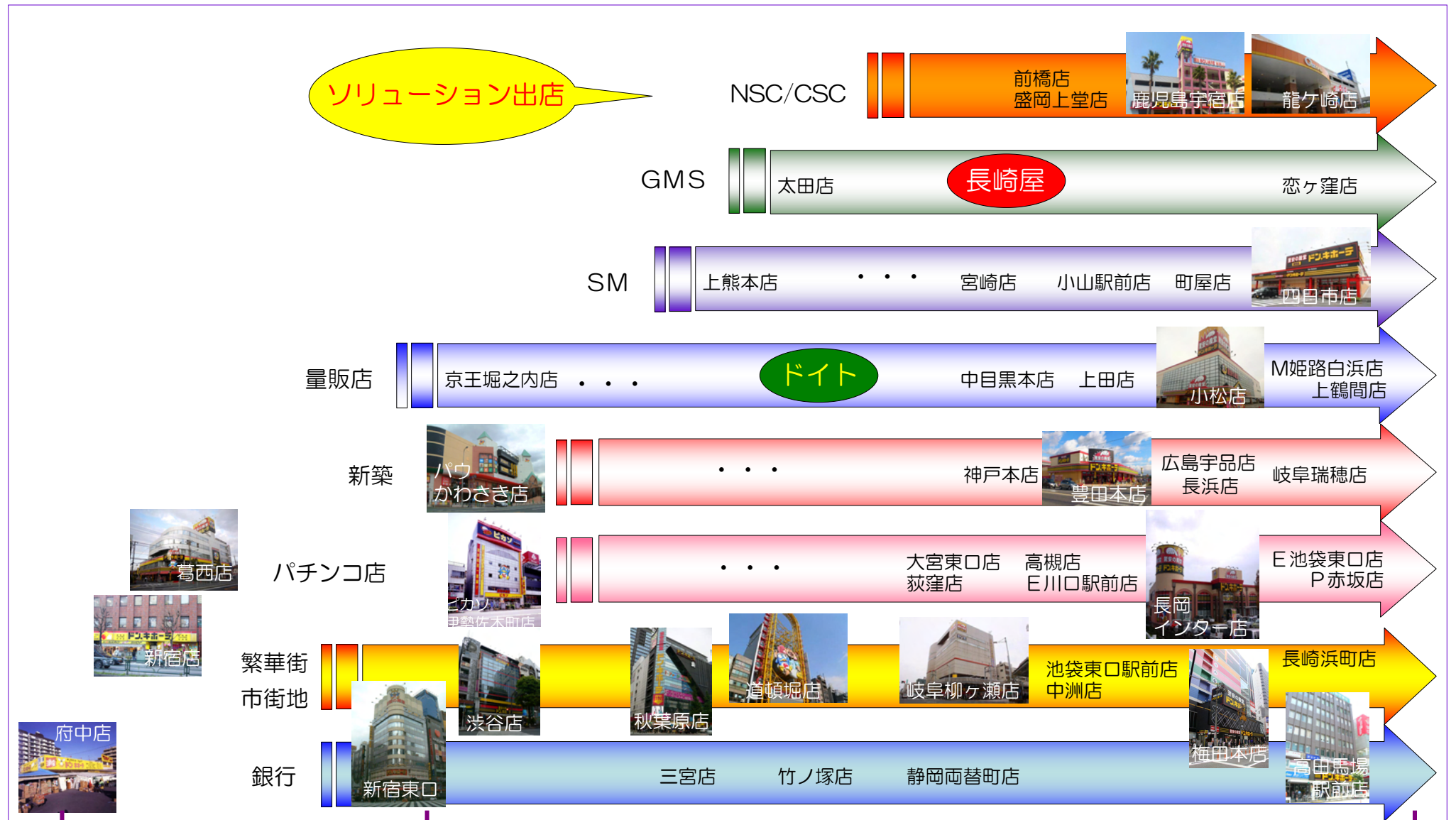
ドン・キホーテ
5.7%

このページは、総合小売業チェーン各社の2011年度決算データから経営効率を見るためにランキング化したものです。出所：販売革新 2012年7月号
ドン・キホーテ指標は個別決算実績を用いています。

店舗コンセプトマップ

店舗タイプ	売場面積	アイテム数	商品構成の特徴	主要対象顧客
MEGA ドン・キホーテ (愛称:メガドンキ) 	4,000m ² § 10,000m ²	40,000 § 100,000	衣食住用実用品 食料品&日用品中心	主婦・ ファミリー層 +α
NEW MEGA ドン・キホーテ (愛称:Newメガドン) 	3,000m ² § 5,000m ²	40,000 § 60,000	食=生鮮食品を抑制 衣=実用衣料を中心	主婦・ ファミリー層 +α
ドン・キホーテ (愛称:ドンキ) 	1,000m ² § 3,000m ²	40,000 § 60,000	アミューズメント &バラエティショップ	シングル層 +α
エッセンス ピカソ 	300m ² § 1,000m ²	10,000 § 20,000	特定商品に特化 (ドラッグ&コンビニ &ミニスーパー)	シングル層 +α
ドイト 	2,000m ² § 7,000m ²	40,000 § 80,000	DIY関連&家庭用品	クラフトマン ファミリー層 +α

多様化する店舗開発



1989年

2000~2002年

2012年

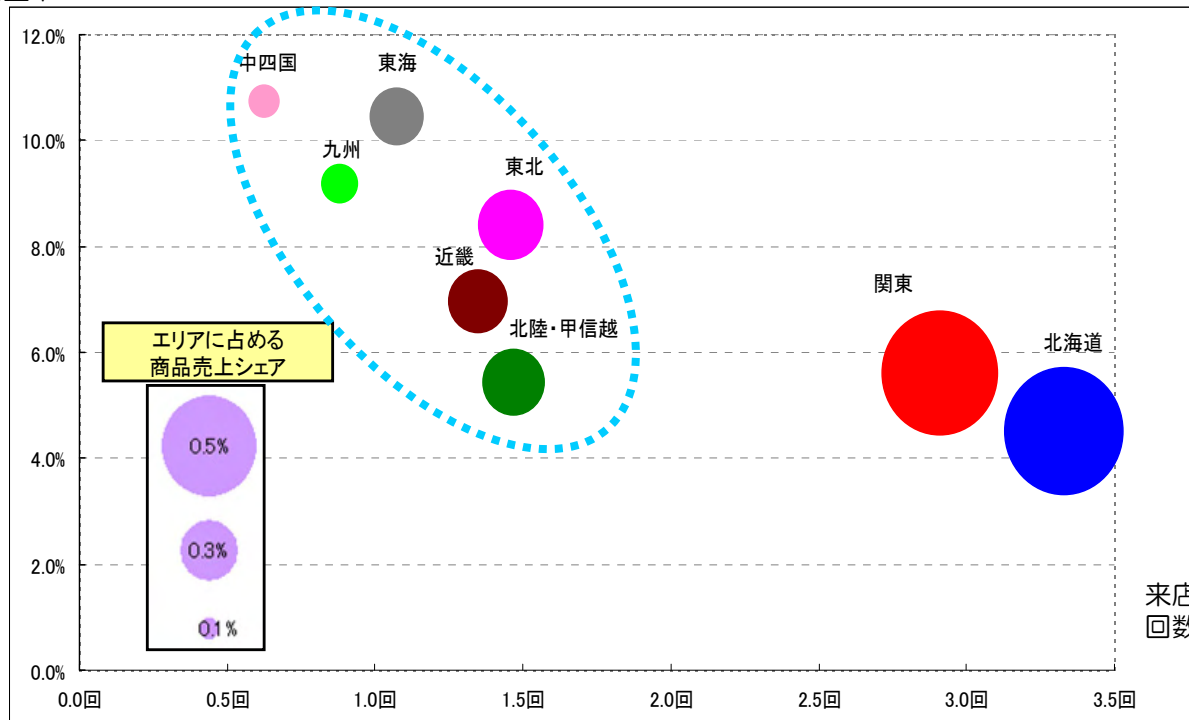
※M=MEGA、P=ピカソ、E=エッセンスを表しております。

地方展開の可能性

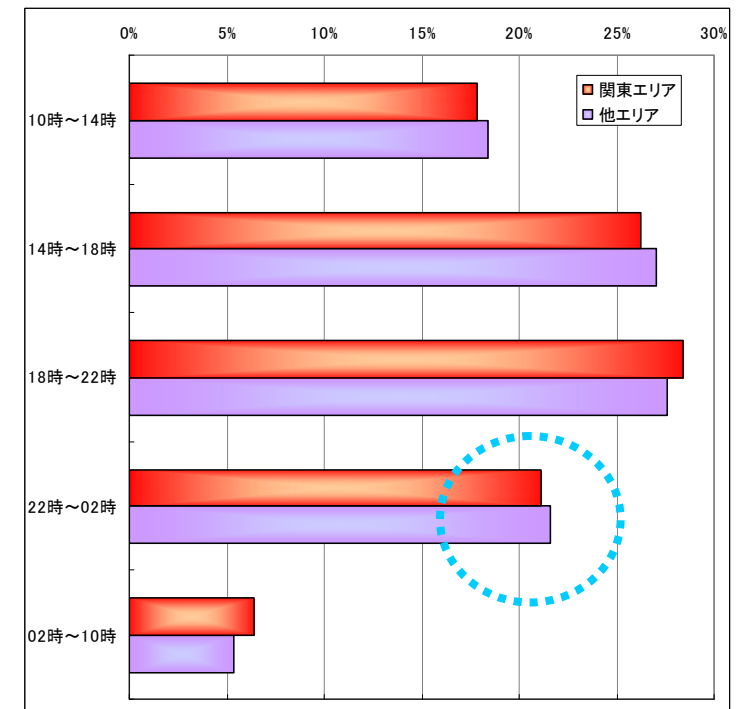
市場占有率及びお客さま利用率は低いものの、利益率が高い地方展開を積極的に推進！！
首都圏を含む関東エリアは、新業態店などと併せた深耕拡幅作戦を展開！！

エリア別ドンキシェア

営業利益率



時間帯別売上構成



※2012年6月期における新店を含むグループ全店舗実績を、以下により求めたものであります。
 $売上シェア = \frac{グループ売上高}{年間商品販売高}$ (商業統計調査)、 $年間来店回数 = \frac{年間客数}{都道府県別人口}$ (国勢調査)、
 $営業利益率 = \frac{店舗段階の本社費控除前営業利益率}$



長崎屋復活計画 Ver.5 レビュー

<業績進捗状況>

(11年 7月~12年6月)

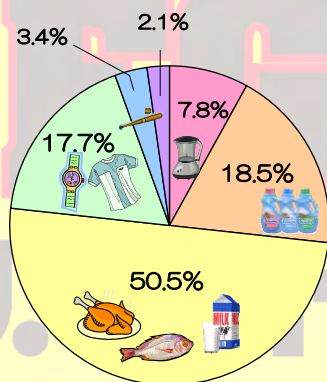
売上高成長率	108.9%
粗利益率	22.6%
販管費率	19.0%
・人件費率	7.0%
・償却費率	1.7%
・その他	10.3%
営業利益率	3.6%

店舗数 : 35店
売上構成比 : 96.5%

(10年 7月~11年6月)

粗利益率	21.5%
販管費率	18.9%
・人件費率	7.0%
・償却費率	1.8%
・その他	10.1%
営業利益率	2.6%

<商品構成>



- 家電製品
- 日用雑貨品
- 食品
- 時計・ファッション用品
- スポーツ・レジャー用品
- その他

<業績進捗状況>

(11年 7月~12年6月)

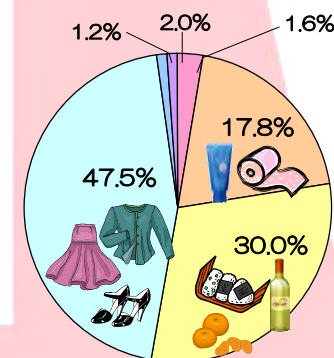
売上高成長率	96.8%
粗利益率	29.0%
販管費率	28.1%
・人件費率	10.0%
・償却費率	0.5%
・その他	17.6%
営業利益率	0.9%

店舗数 : 5店
売上構成比 : 3.5%

(10年 7月~11年6月)

粗利益率	28.3%
販管費率	28.5%
・人件費率	9.8%
・償却費率	0.7%
・その他	18.0%
営業利益率	▲0.2%

<商品構成>



- (注) 1. 「MEGA/DQ」「GMS長崎屋」とも、対象期間内のフル稼働月の営業損益推移を表しております。
2. 改装等に伴う休業期間月及び本社費用は含まれていないため、株式会社長崎屋合計とは一致しません。

数字で見るドン・キホーテ トリビア



2億3297万人

世界第4位の人口に匹敵

日本国内のグループ店において、2012年6月期にご利用いただいた総客数は2億3297万人を数えますが、これは世界第4位のインドネシアの人口2億3987万人に次ぐ水準で、第5位のブラジル1億9495万人を上回ります。日本国内でみると2億2763万人のお客さまが、平均して1.8回ご利用いただいていることとなります。

68万4400m²

東京ディズニーランドの1.34倍

グループ242店が直営で営業している総売場面積は68万4400m²となっており、東京ディズニーランド（※510,000m²）の1.34倍の広さを誇ります。ご来店いただくたくさんのお客さまは、商品が主役となって演じている非日常的な空間で、お買い物と同時にエンターティメント感あふれる体験をしていただいております。

**382万
4565点**

年間最多お買い求め商品

年間を通じて最もたくさんお買い求めいただいた商品は、プライベートブランド商品「情熱価格 歯ブラシ」です。



23期

連続増収 営業増益

成長力+収益力=安定力の証！！

「顧客最優先主義」を不変の企業原理として、豊富でユニークな商品を驚安価格で提供し、お客さまの高い支持率を獲得してきました。その結果、売上高も利益も、創業初年度から1,000倍を超える成長を遂げるとい、ミラクルな快進撃を続けています。

12月24日

一年のうちでもっともお客さまが多い日

当社グループ全店でもっともお客さまが多く、売上高も大きくなる日が「クリスマス・イブ」です。DQの従業員には、世間並みのクリスマス・イブはありませんが、すべてのお客さまを「サンタクロース」と思い、真心こめて全力で対応させていただいております。

1億1394万点

小売りの世界は地道な積み重ね

地域のお客さまにお役に立てているからこそ、この瞬間も1分当たり5500点、1時間当たり33万点、1日当たり360万点、1店当たり560万点も、お買い求めいただいている商品があります。

98



スタイル抜群のドンペンくんのプロフィール
南極生まれで人気者のドンペンくんは、身長98cm、体重98kg、バスト98cm、ウエスト98cm、ヒップ98cmと、愛嬌の良さはもちろんのこと、スタイルもとても良く(?)、趣味は「驚安ジャンクル」を、毎日かかさず探検することらしいです。

情熱価格ラインナップ



USBクリップ2WAY扇風機
店頭通常売価：1,950円(税込)



FIGOビジネスシューズ 『呼吸革命』
店頭通常売価：3,900円(税込)



フェイスシェーバー
店頭通常売価：1,250円(税込)

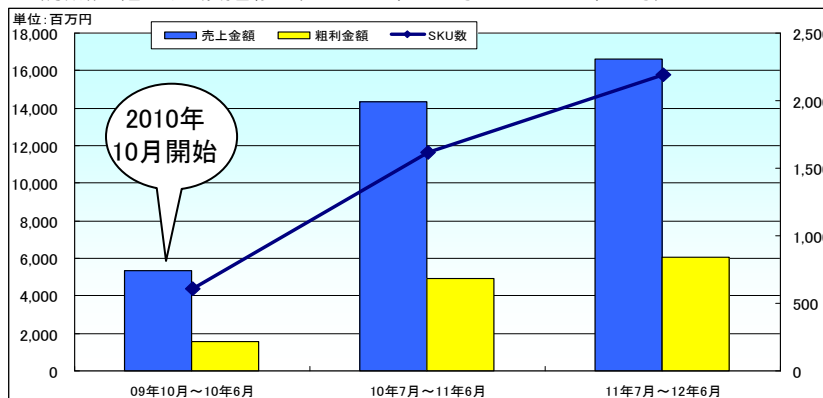


食材がくっつきにくい
シリコンオイル
店頭通常売価：99円(税込)

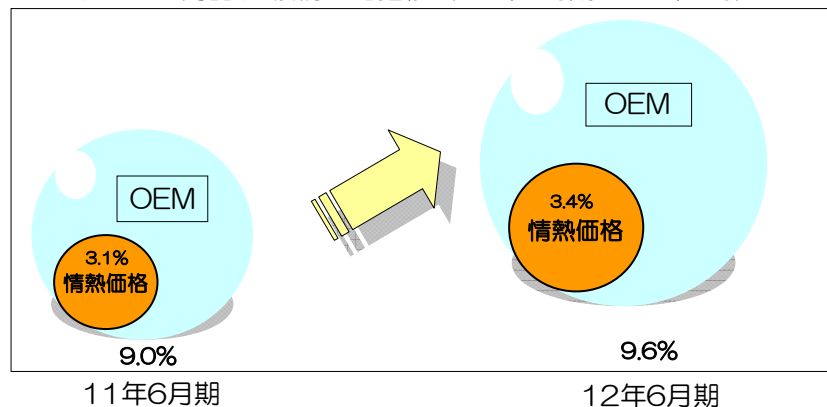


50cm拡張ファスナー付キャリーケース
店頭通常売価：6,990円(税込)

■情熱価格 実績推移 (2010年10月～2012年6月)



■オリジナル商品 実績構成比推移 (11年6月期～12年6月)



■PB商品開発プロセス



企画コンセプト検討



商品企画会議



中国 深圳工場ライン



妥協のない品質検査



店頭

当期の施策と個別業績予想

お客さま満足の最大化を追求しながら、継続的な成長と安定を目指す！

1. グループ：事業効率のさらなる改善を進め、お客さま支持率の高い店舗運営を促進
2. 営業方針：業態創造と変化対応
交差主義比率の改善を進めながら商圈内競争力を強化
お客さま層拡大に対応した商品編集とサービスレベルの向上
3. 商品戦略：消費マインドの変化に適應する商品ポートフォリオの改廃と進化
生活必需品の品揃え強化と徹底したEDLPの推進
PB・OEM商品ラインナップの拡充（新機能・こだわり商品など）
4. 店舗戦略：設備投資額（予備費含み）300億円
新規出店15店+α、出店地域の拡大、MEGA店の収益力アップ
DQ既存店の予想：上半期=0.5%減、下半期=0.5%増、通期=0.0%増
5. 財務戦略：資金効率及び収益力を高めてバランスシートを改善
デット調達を有効活用。エクイティファイナンスの予定なし
年間配当金予想=31円00銭

<個別予想>	通 期			2Q 累計期間		
	金 額	百分比	前期比	金 額	百分比	前期比
売 上 高	385,000	100.0%	104.6%	198,000	100.0%	104.2%
営 業 利 益	21,700	5.6%	102.6%	13,000	6.6%	102.6%
経 常 利 益	21,500	5.6%	103.1%	12,800	6.5%	108.2%
当 期 純 利 益	11,000	2.9%	104.9%	5,800	2.9%	106.5%
1 株 当 た り 純 利 益	142.61円	—	104.8%	75.19円	—	106.4%
1 株 当 た り 配 当 金	31.00円	—	100.0%	10.00円	—	100.0%

連結業績予想

(単位：百万円)

	通 期			2Q累計期間		
	金 額	百分比	前期比	金 額	百分比	前期比
売 上 高	560,000	100.0%	103.7%	287,000	100.0%	103.6%
売 上 総 利 益	145,500	26.0%	104.3%	74,400	25.9%	103.6%
販 管 費	115,000	20.5%	104.3%	57,000	19.9%	104.4%
営 業 利 益	30,500	5.4%	104.0%	17,400	6.1%	101.1%
経 常 利 益	30,300	5.4%	103.5%	17,000	5.9%	103.3%
当 期 純 利 益	20,000	3.6%	100.8%	11,000	3.8%	92.2%
1 株 当 た り 純 利 益	259.29円	—	100.7%	142.61円	—	92.1%
設 備 投 資 額	30,000	—	127.3%	15,700	—	153.6%
減 価 償 却 費	9,800	1.8%	102.5%	4,600	1.6%	102.7%

「顧客最優先主義」と「企業価値の拡大」を追求し、
引き続き増収増益決算を目指します。

アクリーティブ1Q決算業績概況

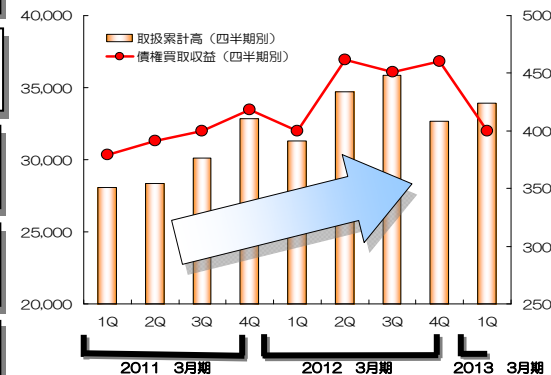
(単位：百万円)

【PL概況】	当1Q (12年4月1日～6月30日)			前1Q (11年4月1日～6月30日)	
	金額	百分比	前期比	金額	百分比
取扱累計高	33,923	—	108.3%	31,330	—
営業収益	664	100.0%	114.5%	580	100.0%
債権買取収益	400	60.2%	100.1%	399	68.9%
業務受託収益	228	34.4%	126.3%	181	31.1%
その他収益	36	5.4%	59,414.8%	0	0.0%
金融費用	75	11.4%	96.1%	78	13.6%
販売管理費	353	53.2%	99.0%	357	61.5%
営業利益	235	35.4%	162.7%	144	24.9%
経常利益	249	37.6%	167.3%	149	25.7%
当期純利益	231	34.9%	151.7%	152	26.3%

(単位：百万円)

【BS概況】	当1Q		前1Q	
	金額	前期比	金額	金額
総資産	18,014	104.1%	17,300	
負債	15,771	103.2%	15,284	
純資産	2,242	111.3%	2,015	

【取扱累計高及び債権買取収益】



※株式会社フィデックは
アクリーティブ株式会社に
社名が変わりました！



「Accretive」は「成長、増大」を意味する言葉で、ロゴマークのデザインは、成長性をイメージし右肩上がりのグラフをモチーフとしつつ、上部の3本線は同社の主力3事業を表しています。

収益力の着実な上昇に伴って
バランスシートも改善。
新生<アクリーティブ>発進！！

本日はありがとうございました。



IRに関するお問い合わせ先

株式会社ドン・キホーテ IR部

〒153-0042 東京都目黒区青葉台2-19-10

TEL：03-5725-7588 FAX：03-5725-7024

e-mail：ir@donki.co.jp

IRカレンダー

第33期（2013年6月期）第1四半期決算発表（予定）

決算発表日：2012年11月6日（火）

説明会会場：野村コンファレンスプラザ日本橋（東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号 日本橋室町野村ビル6F）

将来見通しに関する注意事項

本資料におきましては、投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆さまがいかなる目的にご利用される場合においても、お客さまご自身の判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

株式会社
ドン.キホーテ
Don Quijote Co.,Ltd.